

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			A G S株式会社		
所在地			埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目 3 番 2 5 号		
事業者番号			0057		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			3,643		kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)					㎡
産業分類名 (中分類)			39 情報サービス業		
分類番号 (中分類)			39		
事業活動の概要	事業内容		事業内容 : 情報処理サービス ソフトウェア開発 その他情報処理サービス システム機器販売 延床面積 : 25,201.13㎡		
	区分		企業		
	前年度	資本金	1,431		百万円
		従業員数	776		人
	商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	005700	AGS株式会社 浦和ソリューションセンター	95
Bテナント等	005701	AGS株式会社 本社(さくら浦和ビル)	1,714
B、C事業所			
C	005702	AGS株式会社 本社（AGSビル）	1,834
合 計			3,643

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.ags.co.jp/csr/environment/index.html
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社（AGSビル）
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目３番２５号
		閲覧可能時間 1	平日 09:00～17:00（12月30日、31日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-677-6623	ags-ga-fa.ml@ags.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

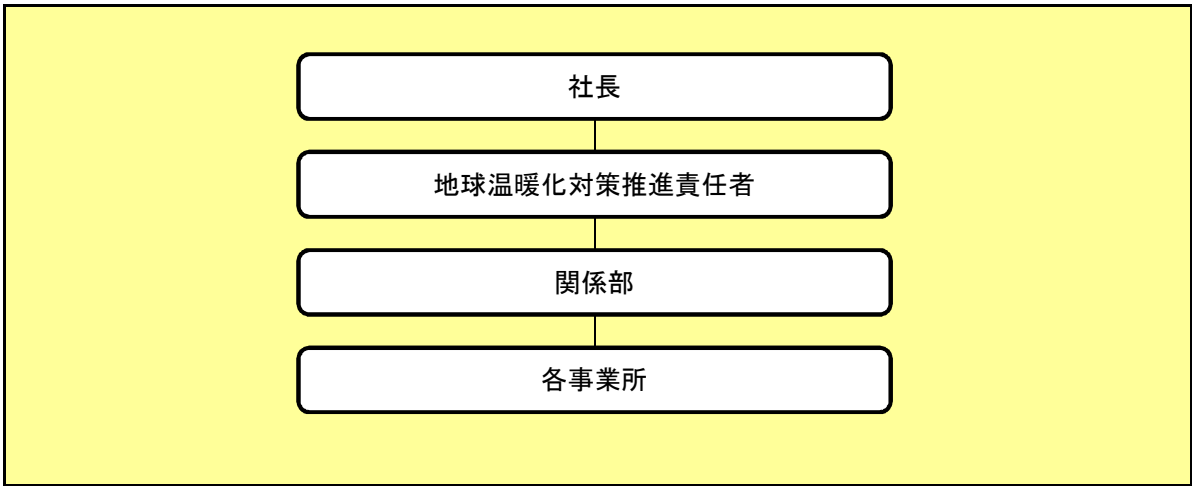
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

AGSグループは、「ITで夢のある社会づくり」を使命とする企業理念のもとに、環境保全と事業活動の調和を図り、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

企業理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

1. すべての事業活動において、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減を推進する。
2. AGSグループが提供するソリューションや各種商品・サービスを通じて、お客様の環境への負荷軽減に貢献する。
3. 基本方針を達成するため、環境目的・目標を設定し、AGSグループ全社員をあげて環境マネジメントを推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,061	6,977	6,901	6,837	
その他のガス					
温室効果ガスの 合 計	7,061	6,977	6,901	6,837	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号0057

事業所番号005700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	AGS株式会社 浦和ソリューションセンター	前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	さいたま市南区	
	字 ・ 地 番	沼影1-13-1	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産 業 分 類 名（中分類）	39 情報サービス業		
分 類 番 号（中分類）	39		
事 業 活 動 の 概 要	事業内容：情報処理サービス、ソフトウェア開発 その他情報処理サービス、システム機器販売 従業員数：227名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	0.0861 t-CO ₂ /㎡
		2013年度(平成25年度)の排出量原単位（0.0861）を基準として、2024年（令和6年度）までに原単位を毎年1%改善する。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	AGS株式会社 浦和ソリューションセンター	さいたま市南区沼影1-13-1
2	国保会館	埼玉県さいたま市中央区大字下落合1704
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	100	102	95	95	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	197	200	188	188	
	前 年 度 比 （ % ）	—	1.5	-6.0		
	基準となる排出量に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		197	200	188	188	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0791	0.0803	0.0755	0.0755	
	前 年 度 比 （ % ）	—	1.5	-6.0		
	基準となる原単位に対する削減率 （ % ）	8.2	6.8	12.4	12.4	
活 動 規 模 の 指 標 単 位		2,491.19	2,491.19	2,491.19	2,491.19	
延べ床面積		m ²				

（4）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和 2 年 度 （ 2020 年 度 ）	・2019年度に1事業所（富士ビル）途中解約となったことより、CO2排出量全体は前年度と比べ10%程度減少となった。一方報告対象の事業所：浦和ソリューションセンターでは冬期電力使用量の空調機動力分が前年度に比べ増大したことにより、CO2排出量が1%程度増えた。また国保会館は、2020年4月～6月に在宅勤務が大きく進んだことにより年間のCO2が約11%程度減少した。 <table><tr><td>CO2排出量</td><td>2019年度</td><td>2020年度</td><td>比較</td></tr><tr><td>浦和 S C</td><td>: 96</td><td>97</td><td>1[%]</td></tr><tr><td>国保会館</td><td>: 110</td><td>99</td><td>▲11[%]</td></tr><tr><td>富士ビル</td><td>: 28</td><td>0</td><td>-</td></tr></table>	CO2排出量	2019年度	2020年度	比較	浦和 S C	: 96	97	1[%]	国保会館	: 110	99	▲11[%]	富士ビル	: 28	0	-
CO2排出量	2019年度	2020年度	比較														
浦和 S C	: 96	97	1[%]														
国保会館	: 110	99	▲11[%]														
富士ビル	: 28	0	-														
令和 3 年 度 （ 2021 年 度 ）	・対象事業所の浦和ソリューションセンターについては、前年度に比べ従業員人数が33人程度減った事により、照明〇A系と動力系の電力使用量が増え約4%増加する結果となった。もう一方の国保会館については、現状維持の結果となった。 <table><tr><td>CO2排出量</td><td>2020年度</td><td>2021年度</td><td>比較</td></tr><tr><td>浦和 S C</td><td>: 97</td><td>101</td><td>4[%]</td></tr><tr><td>国保会館</td><td>: 99</td><td>99</td><td>増減なし</td></tr></table>	CO2排出量	2020年度	2021年度	比較	浦和 S C	: 97	101	4[%]	国保会館	: 99	99	増減なし				
CO2排出量	2020年度	2021年度	比較														
浦和 S C	: 97	101	4[%]														
国保会館	: 99	99	増減なし														
令和 4 年 度 （ 2022 年 度 ）	対象事業所の浦和ソリューションセンターについては、前年度に比べ社内にて更なる電力使用量削減の励行を実施した事により照明〇A系と動力系の電力使用量を10%削減する事が出来た。一方の国保会館については、現状維持の結果となった。 その結果、使用量全体で約6%の電気使用量の削減が実現できた。 <table><tr><td>CO2排出量</td><td>2021年度</td><td>2022年度</td><td>比較</td></tr><tr><td>浦和 S C</td><td>: 101</td><td>90</td><td>▲10[%]</td></tr><tr><td>国保会館</td><td>: 99</td><td>98</td><td>ほぼ増減なし</td></tr></table>	CO2排出量	2021年度	2022年度	比較	浦和 S C	: 101	90	▲10[%]	国保会館	: 99	98	ほぼ増減なし				
CO2排出量	2021年度	2022年度	比較														
浦和 S C	: 101	90	▲10[%]														
国保会館	: 99	98	ほぼ増減なし														
令和 5 年 度 （ 2023 年 度 ）	対象事業所の浦和ソリューションセンターについては、社内にて電力使用量削減の励行を継続実施した事により、照明〇A系と動力系の電力使用量を10%削減する事が出来た。一方の国保会館については、業務拡大により電気使用量も多くなり7 [%] 程度の増加となった。 使用量全体では、電気使用量は、ほぼ増減無しにとどまった。 <table><tr><td>CO2排出量</td><td>2022年度</td><td>2023年度</td><td>比較</td></tr><tr><td>浦和 S C</td><td>: 90</td><td>82</td><td>▲9[%]</td></tr><tr><td>国保会館</td><td>: 98</td><td>106</td><td>7[%]</td></tr></table>	CO2排出量	2022年度	2023年度	比較	浦和 S C	: 90	82	▲9[%]	国保会館	: 98	106	7[%]				
CO2排出量	2022年度	2023年度	比較														
浦和 S C	: 90	82	▲9[%]														
国保会館	: 98	106	7[%]														
令和 6 年 度 （ 2024 年 度 ）																	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量 (t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	在宅勤務の推進による空調動力削減 (在籍率7割)	R2	R2	3.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	執務室内エアコン設定温度 ウォームビズ、原則、設定22度 クールビズ、原則、設定26度	R5	R5	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	正面ロビー、廊下のエアコンを常時電源OFF	R5	R5	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	会議室、食堂、リフレッシュコーナー等の共用エリア 使用後は電源OFFを徹底	R5	R5	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. A G S グループの環境分野への取組は以下の通りである。

(1) 自然環境活動（植林活動）

埼玉県森林づくり協定を基とした、植林活動。

(2) 定時退社日の推進、有給休暇80%取得推奨

(3) クールビズ（5月1日～10月末）、ウォームビズ（11月1日～3月末）の推進

(4) 在宅勤務の推進（在宅率30%以上）

(5) フレックス制度を活用したオフピーク通勤推奨

(6) 会議室・応接室・食堂等の個室未使用時の照明消灯、空調停止の徹底
（不要電源OFFの徹底）

以上

令和	6	年度	事業者番号	0057	事業所番号	005701
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	AGS株式会社 本社(さくら浦和ビル)			
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区		
	字・地番	針ヶ谷4丁目2番11号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	さくら浦和ビル			
産業分類名(中分類)	39 情報サービス業			
分類番号(中分類)	39			
事業活動の概要	事業内容 : 情報処理サービス、ソフトウェア開発 その他情報処理サービス、システム機器販売 従業員数 : 404名			

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	2.1359	t-CO2/t-CO2
		2009年度（平成21年度）の排出量原単位（2.1359）を基準として、 2024年（令和6年度）までに原単位22%改善する。					
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	
	その他ガス					

Bテナント等事業所の場合は本ページは入力不要です。

番号	事業所名	所 在 地
1	A G S株式会社 本社(さくら浦和ビル)	さいたま市浦和区針ヶ谷4丁目2番11号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,826	1,789	1,763	1,714	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	3,639	3,567	3,513	3,411	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-2.0	-1.5	-2.9	
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,639	3,567	3,513	3,411	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	2.1359	1.9193	1.9085	1.9409	1.8992
	前 年 度 比 （ % ）	—	-0.6	1.7	-2.1	
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	10.1	10.6	9.1	11.1	
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
CVCFのCO ₂ 排出量		t-CO ₂	1,896.00	1,869.00	1,810.00	1,796.00

（4）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 （2020年度）	「事業所の温室効果ガス排出量の推移」 エネルギー起源CO ₂ のデータセンター事業での高効率化によるものとデータセンター事業顧客が減った事により、活動規模の指標部分が減ったことにより、目標を下回ってしまった。
令和3年度 （2021年度）	全体の動力及び照明OAコンセントの使用量が減った事と、エネルギー起源CO ₂ 排出量のデータセンター事業での高効率化によるものとデータセンター事業顧客が減った事により、エネルギー起源CO ₂ 排出量が前年度より2.0%減る結果となった。
令和4年度 （2022年度）	節電意識の向上等による全体の動力及び照明OAコンセントの使用量が減った事と、エネルギー起源CO ₂ 排出量のデータセンター事業での高効率化によるものとデータセンター事業顧客が減った事により、エネルギー起源CO ₂ 排出量が前年度より約1.5%減る結果となった。
令和5年度 （2023年度）	省エネや節電意識の継続により、全体の動力及び照明OAコンセントの使用量が減った事と、エネルギー起源CO ₂ 排出量のデータセンター事業での高効率化によるものとデータセンター事業顧客が減った事により、エネルギー起源CO ₂ 排出量が前年度より約2.9%減る結果となった。
令和6年度 （2024年度）	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量 (t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トップランナー変圧器（高効率のトランス）への更改	R1以前	R1以前	20.0
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	C V C F 1号機（KVA）高効率化へ更改	R1以前	R1以前	58.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機への更改	R1以前	R1以前	3.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機への更改	R1以前	R1以前	2.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	在宅勤務の推進による空調動力削減（在籍率7割）	R2	R2	4.0
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	C V C F 2号機（KVA）高効率化へ更改	R2	R2	37.7
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	データセンター外気調和機（3台）の運転時間削減	R5	R5	121.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	データセンター外気調和機（1台）の外気量100%⇒30%へ削減	R5	R5	1.0
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	データセンターパッケージエアコン省エネによる台数削減（1台）	R5	R5	1.0
10	180200	その他	18_その他	C V C F 3台体制より2台体制による効率化	R6		
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 対策と成果について

「事業所の温室効果ガス排出量の推移」 エネルギー起源CO₂のデータセンター事業での高効率化によるものとデータセンター事業顧客が減った事により、活動規模の指標部分が減ったことにより、基準となる原単位に対する削減率が2.1%改善する結果となった。

2. A G S グループの環境分野への取組は以下のとおりである。

(1) 自然環境活動（植林活動）

埼玉県森林づくり協定を基とした植林活動

3. S D G S

(1) スーパークールビズ（5月1日～10月末）の推進

室温28℃を目安に空調機温度を調整。

スーパーウォームビズ（11月1日～3月末）の推進

室温20℃を目安に空調機温度を調整。ひざ掛けの利用や温かい服装にて対応

(2) ブラインドやカーテンでの調整

ブラインドやカーテンの開け・閉めにより明るさや寒さを調整

(3) 各事業本部にて定時退社の推進

(4) 空調機の停止時間を一律18時オフ

業務上空調機の延長が必要な場合は、事前に担当部門へ了承を得る。

(5) 時間外のエリア指定

時間外をする場合の執務エリアを限定し、一か所に集まりその場所以外の照明、空調のみの利用とする。

(6) 事務室・会議室照明の間引き

(7) 便座温度設定

便座の温度設定は最低温度とします。（冬季のみ運用）

(8) 共用部の一部消灯

照度的に影響がない場所は消灯や間引き実施。

(9) エレベーターの一部停止

さくら浦和ビルの乗用エレベーターを朝夕の一部時間帯を除き1台停止します。

(10) サーバルーム用空調機(待機状態)の完全停止

サーバルーム用空調機で停止して待機状態となっているものの一部を待機電力削減

(11) 在宅勤務の推進（在宅率30%以上）

(12) フレックス制度を活用したオフピーク通勤推奨

(13) 会議室・応接室・食堂等の個室未使用時の照明消灯、空調停止の徹底

（不要電源OFFの徹底）

以上

令和

6

年度

事業者番号

0057

事業所番号

005702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C		

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	AGS株式会社 本社（AGSビル）		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	針ヶ谷四丁目3番25号	
産業分類名（中分類）	39 情報サービス業		
分類番号（中分類）	39		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：情報処理サービス、ソフトウェア開発 その他情報処理サービス システム機器販売 従業員数：145名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	～2021年度（令和3年度） 2013年度（平成25年度）の原単位に対して毎年1%改善。 2022年度（令和4年度）～ 基準排出量に対して8%削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	9,494	t-CO ₂			
	削減目標量（計画期間合計）	826	t-CO ₂	事業所区分	第1区分－（1）	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	基準排出量に対して2025年度（令和7年度）は8%、 2026年（令和8年度）から2029年度（令和11年度）は15%削減する。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,629	1,707	1,797	1,834	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		3,225	3,210	3,200	3,238	
	前 年 度 比（％）	—	-0.5	-0.3	1.2	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,225	3,210	3,200	3,238	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		1.6362	1.5271	1.4395	1.3686	
	前 年 度 比（％）	—	-6.7	-5.7	-4.9	
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
U P S の CO ₂ 排出量	t-CO ₂	1,971.00	2,102.00	2,223.00	2,366.00	

（4）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	○設備増(2020年11月から設備稼働) ・3階 サーバルーム 空調機(PACa-3-1~4)4台 合計120[kW]、外気処理外調機 6[kW] ○設備減(2020年 5月に設備撤去) ・3階 ビルマルチ空調機(AI-13~16-1)各4台 合計16台 120[kW] ○CO2排出量の増減に影響を及ぼす要因分析 ・データセンター増床に伴い、2021年1月よりUPS43(500KVA)使用開始を行った。また顧客数の増加により、全体のエネルギー使用量が約3.5[%]程度と活動指標のUPS使用量約3.7[%]が共に増えた。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	○CO2排出量の増減に影響を及ぼす要因分析 ・全体のエネルギー使用量が約4.8[%]程度と活動指標のUPS使用量約6.6[%]が共に増える結果となったが、今年度より電力会社から再生エネルギー(非化石エネルギー証書)を購入したことにより、前年度よりエネルギー起源CO2排出量を0.4%削減することが出来た。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	○CO2排出量の増減に影響を及ぼす要因分析 ・事業拡大により全体のエネルギー使用量が約5[%]程度と、また、活動指標のUPS使用量約5[%]が共に増える結果となった。しかし昨年度より電力会社から再生可能エネルギー(非化石エネルギー証書)を電力使用量全体から約10%導入したことにより、前年度よりCO2排出量を0.3%程度減らす事が出来た。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	○CO2排出量の増減に影響を及ぼす要因分析 ・事業拡大により全体のエネルギー使用量が約2[%]程度と、また、活動指標のUPS使用量約2[%]が共に増える結果となった。しかし昨年度より電力会社から再生可能エネルギー(非化石エネルギー証書)を電力使用量全体から約10~20%程度導入したことにより、CO2全体の排出量10%程度(削減量393t-co2)を減らす事が出来た。					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,440	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-（1）
----------	----------

(4) 削減計画期間

4	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)			3,440	3,440	3,440	10,320
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			8.00%	8.00%	8.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						9,494
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						826
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,225	3,210	3,200	3,238		12,873
	削減率 ($F = (A - E) / A$)			6.98%	5.87%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)			240	202		442
各年度の排出量の検証				実施済	実施済		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量 (t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	110100		一般管理事項	11_推進体制の整備	ビジネスカジュアルの推進（ホロシャツ、チパン着用可能）	R1以前	R1以前	
2	170300		負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備を適正な運用	R1以前	R2	
3	130200		空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	使用電力削減とCO2低減を計る為、大型空調機の室外機の一部に水の噴霧で冷やす装置（エネカット）を導入。	R1以前	R2	
4	110400		一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	照明、空調のコントロール範囲の改善による効率的な運用推進	R1以前	R2	
5	130200		空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	サーキュレーター設置位置調整による空調効率の向上	R1以前	R2	
6	130200		空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調コントロール範囲の分割による運用効率向上	R1以前	R2	
7	130200		空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機の清掃、フィルター交換・洗浄	R1以前	R2	10.0
8	130200		空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	在宅勤務の推進による空調動力削減（在籍率7割）	R1以前	R2	1.0
9	180200		その他	18_その他	再エネ指定による非FIT非化石証書（電源属性情報有り）購入による削減	R3	R3	169.0
10	180200		その他	18_その他	再エネ指定の非FIT非化石証書（電源属性情報有り）購入による削減 年間使用電力の約10%目標	R4	R4	356.0
11	180200		その他	18_その他	再エネ指定の非FIT非化石証書（電源属性情報有り）購入による削減 年間使用電力の約20%目標	R5	R5	
12	130100		空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	サーバールーム内及び電気室内の風向・風量調整による台数削減（2台）	R5	R5	87.0
13	130200		空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	共用部空調機運転時間の短縮・効率化	R5	R5	143.0
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 対策と成果について

顧客の増加に伴い全体のエネルギー使用量及び活動規模の指標部分が増加したが、昨年度から再生可能エネルギー（非FIT非化石証書付）を導入したことにより、エネルギー起源CO2排出量を393[t-co2] 削減出来た。

2. A G S グループの環境分野への取組は以下のとおりである。

(1) 自然環境活動（植林活動）

埼玉県森林づくり協定を基とした植林活動

3. S D G S

(1) スーパークールビズ（5月1日～10月末）の推進

室温28℃を目安に空調機温度を調整

スーパーウォームビズ（11月1日～3月末）の推進

室温20℃を目安ひざ掛けの利用や温かい服装にて調整

(2) ブラインドやカーテンでの調整

ブラインドやカーテンの開け・閉めにより明るさや寒さを調整

(3) 各事業本部にて定時退社の推進

(4) 空調機の停止時間を一律18時オフ

業務上空調機の延長が必要な場合は、事前に担当部門へ了承を得る。

(5) 時間外のエリア指定

時間外をする場合の執務エリアを限定し、一か所に集まりその場所以外の照明、空調のみの利用とする。

(6) 事務室・会議室照明の間引き

(7) 便座温度設定

便座の温度設定は最低温度とします。（冬季のみ運用）

(8) 共用部の一部消灯

照度的に影響がない場所は消灯や間引き実施。

(9) サーバルーム用空調機(待機状態)の完全停止

サーバルーム用空調機で停止して待機状態となっているものの一部を待機電力削減

(10) 在宅勤務の推進（在宅率30%以上）

(11) フレックス制度を活用したオフピーク通勤推奨

(12) 会議室・応接室・食堂等の個室未使用時の照明消灯、空調停止の徹底
（不要電源OFFの徹底）

以上